

1 問題意識

(6) 農地の適正利用に向けた考え方

- 農業者が急速に減少する中で「農地を適正に利用する人の確保」が最大の課題
- 農業経営体の減少の状況及び新規就農の状況は品目毎に大きく異なる

▼
主要な品目毎に、

- ① 既存経営体の規模拡大
- ② 新規就農（個人）
- ③ 新規参入（企業）

+

農地利用の減少を面積や労働時間当たりの収量拡大（生産性向上）で補う

+

それに加え、単位面積や収量当たりの収益性を拡大（付加価値向上）することで経営の安定化を図る

2 供給能力確保に向けた 品目別の現状分析・克服すべき課題・検討の視点

2-1 土地利用型作物（コメ・麦・大豆等）

（1）経営体の減少を踏まえた将来予測（試算）

- 経営体数は27万経営体と半減。
- 経営規模の拡大を考慮せず、2020年時点の1経営体あたりの経営面積を基にして試算すると2030年には農地利用が約70万ha減少するおそれ。

○ 経営体数（万経営体）

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	1.6	2.1
主業経営体	8.2	3.6
準主業・副業的経営体	50	22
合計	60	27

経営体数は半減

○ 経営面積（万ha）

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	52	66
主業経営体	84	40
準主業・副業的経営体	80	36
合計	216	142

約70万haの農地利用が減少するおそれ

（参考）2030年の経営面積（試算）について

- ・ 2030年にかけて経営規模が拡大しないと仮定し、経営類型（法人等団体経営体、主業経営体、準主業・副業的経営体）別に「2030年の経営体数」に「2020年の1経営体当たり経営面積」を乗じて算出